

令和 7 年 度

木更津市下水道事業会計決算審査意見書

木更津市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	1
第 5	審査の結果	1
1	決算の総評	2
2	業務状況	4
3	予算の執行状況	5
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フローの状況	13
7	企業債の状況	14
8	経営分析	15

参考資料

1	主要な経営指標等の推移	17
2	下水道事業費用 節別比較表	18
3	経営分析（下水道推進室資料）	19

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 4 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「激減」…… 1,000%以上減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度木更津市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度木更津市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 9 日から令和 8 年 7 月 3 日まで

第 3 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているか。
- 2 決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 3 決算書類及び決算附属書類の計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 決算書類及び決算附属書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、木更津市監査基準（令和 2 年 3 月 24 日監査委員告示第 1 号）に準拠し、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確なものと認められた。

また、事業の運営は経営の基本原則に従って運営されており、予算の執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

当年度の主な事業については、管路建設事業として清見台地区、請西地区、畑沢地区等において枝線管渠整備を行い、管路改良事業として貝渕幹線の管渠改修工事及び大規模下水道管路特別重点調査委託を実施した。また、処理場改良事業として木更津下水処理場再構築基本設計及び雨水ポンプ場監視制御装置等の改修工事を実施した。

普及率及び水洗化率については、前年度と比べて、処理区域内人口は 146 人、水洗化人口は 67 人、それぞれ減少しており、それに伴い、普及率は 56.3%と前年度と比べて 0.1 ポイント低下した。一方、水洗化率は 88.3%で 0.08 ポイント上昇している。引き続き処理区域の整備拡大を進め、普及率の増加に努めるとともに、施設建設に要した経費回収や施設の利用効率を高める観点からも、水洗化率の向上に向けた取組を進められたい。

有収率については、年間有収水量が 71,417 m³増加し、汚水処理水量が 255,306 m³減少したため、89.7%と前年度から 3.4 ポイント上昇している。有収率の向上は事業の効率的な運営において重要であるため、引き続き必要な対策を講じ、さらなる有収率の向上に努められたい。

経営成績については、下水道事業収益が 4,132,511 千円、下水道事業費用が 3,689,060 千円で、差し引き 443,451 千円が当年度の純利益となっている。しかしながら、一般会計からの基準外繰入金に依存しているのが現状である。独立採算で事業を運営していくためにも、より一層の経営改善を図られたい。

財政状態については、資産では、固定資産が 68,724,480 千円、流動資産が 786,654 千円となった。また、負債及び資本では、固定負債が 16,160,014 千円、流動負債が 2,012,750 千円、繰延収益が 46,791,755 千円、資本金が 2,022,599 千円、剰余金が 2,524,016 千円となった。

キャッシュ・フローについては、期首残高から 195,042 千円減少し、期末残高は 107,265 千円となっている。資金不足とならないよう、今後も適切な資金管理に努められたい。

企業債については、当年度残高は 17,481,364 千円となり、前年度より 778,414 千円減少した。これは、償還額が借入額を上回ったためである。今後も引き続き計画的な償還及び借入に努められたい。

経営分析については、自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の 4 つの指標を用いて判断した。自己資本構成比率は 73.9%で、全国平均を上回っており、経営の安全性は比較的高いといえる。

流動比率は 39.1%で、前年度と比べて 8.1 ポイント上昇したものの、依然として全国平均を大きく下回っていることから、今後も引き続き資金繰りに注視していく必要がある。営業収支比率は 41.7%で、営業損失が生じており、事業経営の改善を図っていく必要がある。企業債償還元金対減価償却費比率は 171.3%で、全国平均を上回っていることから、下水道事業の健全性を確保するためにも注視していく必要がある。

以上が本市の下水道事業の経営の実態、財政運営の実状である。各財務諸表による経営成績や財政状況については、おおむね適正に経営が行われているものと認められた。

しかしながら、本市の下水道事業は、老朽化した施設の更新に加えて、商業施設や既成市街地の整備による汚水処理量の増加に対応するための第 3 系列水処理施設の増設が課題となっている。一方で、財政状況については一般会計からの繰入金に依存しており、今後、物価高騰の長期化に伴う負担の増加により、下水道事業を取り巻く経営状況は厳しさを増していくことが予測される。

下水道は、安全で快適な生活環境の実現に欠かせない重要なライフラインであることから、令和 7 年 3 月に改定された「木更津市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的な点検や施設の長寿命化を推進するとともに、下水汚泥堆肥化など脱炭素に向けた取組を進めつつ、下水道使用料などの収入未済金の縮減や、事業の効率化・経費の削減を図り、健全で安定的な事業経営を行われるよう要望する。

2 業務状況

処理区域内人口は7万6,888人で、前年度と比べて146人(0.2%)減少した。普及率は56.3%となり、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

水洗化人口は6万7,921人で、前年度と比べて67人(0.1%)減少した。水洗化率は88.3%で前年度と比べて0.08ポイント上昇している。

汚水処理水量は8,659,790 m³で、前年度と比べて255,306 m³(2.9%)減少した。有収水量は7,768,792 m³で前年度と比べて71,417 m³(0.9%)増加しており、有収率は89.7%となり、前年度と比べて3.4ポイント上昇している。

項目 \ 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増 減	
			数 量 (C)=(A)-(B)	比 率(%) (C)/(B)×100
行政区域内人口 (人)	136,669	136,658	11	0.0
処理区域内人口 (人)	76,888	77,034	△ 146	△ 0.2
水洗化人口 (人)	67,921	67,988	△ 67	△ 0.1
普及率 (%)	56.3	56.4	△ 0.1	△ 0.2
水洗化率 (%)	88.3	88.3	0.08	0.1
年間総処理水量 (m ³)	8,897,773	9,357,012	△ 459,239	△ 4.9
汚水処理水量 (m ³)	8,659,790	8,915,096	△ 255,306	△ 2.9
雨水処理水量 (m ³)	237,983	441,916	△ 203,933	△ 46.1
有収水量 (m ³)	7,768,792	7,697,375	71,417	0.9
有収率 (%)	89.7	86.3	3.4	3.9

＜用語の解説＞

- ・「処理区域内人口」とは、公共下水道が使用可能な区域内に居住している人口。
- ・「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち実際に下水道に接続し使用している人口。
- ・「普及率」とは、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合。
(処理区域内人口÷行政区域内人口×100)
- ・「水洗化率」とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合。
(水洗化人口÷処理区域内人口×100)
- ・「有収水量」とは、処理水量のうち使用料収入の対象となる水量。
- ・「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合。
(有収水量÷汚水処理水量×100)

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業収益	4,396,544,000	4,243,365,718	△ 153,178,282	96.5	98.5
営業収益	1,609,145,000	1,569,595,653	△ 39,549,347	97.5	99.2
営業外収益	2,787,399,000	2,673,635,534	△ 113,763,466	95.9	98.0
特別利益	0	134,531	134,531	-	-

下水道事業収益は、予算額 4,396,544,000 円に対し、決算額が 4,243,365,718 円で、執行率は 96.5%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、営業収益では下水道使用料が 6,831,323 円の減、他会計負担金が 32,604,155 円の減、営業外収益では他会計負担金が 72,280,039 円の減、長期前受金戻入が 3,655,717 円の増である。

支 出

(単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業費用	3,874,894,000	3,754,366,274	17,632,000	102,895,726	96.9	97.9
営業費用	3,635,340,000	3,547,934,529	17,632,000	69,773,471	97.6	98.3
営業外費用	236,554,000	206,173,527	0	30,380,473	87.2	92.8
特別損失	1,000,000	258,218	0	741,782	25.8	18.2
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0

下水道事業費用は、予算額 3,874,894,000 円に対し、決算額が 3,754,366,274 円、翌年度繰越額が 17,632,000 円で、執行率は 96.9%となっている。

不用額の主なものは、営業費用では処理場費 43,486,107 円である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 741,782 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的収入	2,113,832,000	742,683,353	△ 1,371,148,647	35.1	70.7
企業債	1,634,400,000	626,000,000	△ 1,008,400,000	38.3	70.9
他会計負担金	24,587,000	19,278,763	△ 5,308,237	78.4	54.0
国庫補助金	388,615,000	31,115,000	△ 357,500,000	8.0	87.7
負担金等	66,179,000	66,238,190	59,190	100.1	41.1
長期貸付償還金	51,000	51,400	400	100.8	69.4

資本的収入は、予算額 2,113,832,000 円に対し、決算額が 742,683,353 円で、執行率は 35.1%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、企業債では建設改良債が 1,008,400,000 円の減、他会計負担金では 5,308,237 円の減、国庫補助金では 357,500,000 円の減である。

支 出

(単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的支出	3,540,918,000	2,026,331,532	1,315,406,000	199,180,468	57.2	82.3
建設改良費	2,124,320,000	611,536,217	1,315,406,000	197,377,783	28.8	58.1
固定資産購入費	9,983,000	9,981,240	0	1,760	100.0	10.2
企業債償還金	1,404,415,000	1,404,414,075	0	925	100.0	100.0
長期貸付金	1,200,000	400,000	0	800,000	33.3	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額 3,540,918,000 円に対し、決算額が 2,026,331,532 円、翌年度繰越額が 1,315,406,000 円で、執行率は 57.2%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費 129,761,421 円、ポンプ場改良費 42,362,668 円、処理場改良費の 24,553,694 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,283,648,179 円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,548,725 円、当年度損益勘定留保資金 821,124,952 円、繰越利益剰余金処分数額 3,365,000 円、減債積立金取崩額 78,397,000 円、当年度利益剰余金処分数額 335,212,502 円で補てんした。

4 経営成績

(1) 損益

(単位:円・%,税抜)

年度 項目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
下水道事業収益	4,132,510,721	4,222,015,487	△ 89,504,766	△ 2.1
営業収益 (D)	1,458,765,816	1,515,365,200	△ 56,599,384	△ 3.7
営業外収益 (E)	2,673,622,602	2,706,623,082	△ 33,000,480	△ 1.2
特別利益 (F)	122,303	27,205	95,098	349.6
下水道事業費用	3,689,060,002	3,857,493,685	△ 168,433,683	△ 4.4
営業費用 (G)	3,486,874,834	3,637,807,171	△ 150,932,337	△ 4.1
営業外費用 (H)	201,950,422	219,315,178	△ 17,364,756	△ 7.9
特別損失 (I)	234,746	371,336	△ 136,590	△ 36.8
営業利益 (J)=(D)-(G)	△ 2,028,109,018	△ 2,122,441,971	94,332,953	△ 4.4
経常利益 (K)=(J)+[(E)-(H)]	443,563,162	364,865,933	78,697,229	21.6
純利益 (L)=(K)+[(F)-(I)]	443,450,719	364,521,802	78,928,917	21.7

当年度は、下水道事業収益 4,132,510,721 円に対し、下水道事業費用が 3,689,060,002 円で、443,450,719 円の純利益となり、前年度と比べて 78,928,917 円（21.7%）の増加となっている。

このうち、営業損益については、営業収益 1,458,765,816 円に対し、営業費用が 3,486,874,834 円で、2,028,109,018 円の営業損失が生じている。

しかしながら、営業外損益については、営業外収益 2,673,622,602 円に対し、営業外費用が 201,950,422 円で、営業外利益が 2,471,672,180 円発生しており、その結果、443,563,162 円の経常利益が生じている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 788,511,640 円となり、このうち 429,183,502 円を減債積立金に積み立て、341,695,921 円を資本金に組み入れ、17,632,217 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(2) 収益

(単位:円・%,税抜)

項目	年度	金 額			構 成 比 率		増 減 率
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和7年度	令和6年度	(C)/(B)×100
下水道事業収益		4,132,510,721	4,222,015,487	△ 89,504,766	100.0	100.0	△ 2.1
営業収益		1,458,765,816	1,515,365,200	△ 56,599,384	35.3	35.9	△ 3.7
下水道使用料		1,109,084,404	1,096,133,257	12,951,147	26.8	26.0	1.2
他会計負担金		342,707,845	411,622,475	△ 68,914,630	8.3	9.7	△ 16.7
受託事業収益		6,657,961	6,744,886	△ 86,925	0.2	0.2	△ 1.3
その他営業収益		315,606	864,582	△ 548,976	0.0	0.0	△ 63.5
営業外収益		2,673,622,602	2,706,623,082	△ 33,000,480	64.7	64.1	△ 1.2
受取利息及び配当金		0	0	0	0.0	0.0	-
国庫補助金		0	2,000,000	△ 2,000,000	0.0	0.0	皆減
他会計負担金		334,825,961	395,040,798	△ 60,214,837	8.1	9.4	△ 15.2
他会計補助金		495,136,431	418,127,753	77,008,678	12.0	9.9	18.4
長期前受金戻入		1,842,979,717	1,890,474,839	△ 47,495,122	44.6	44.8	△ 2.5
雑収益		680,493	979,692	△ 299,199	0.0	0.0	△ 30.5
特別利益		122,303	27,205	95,098	0.0	0.0	349.6
過年度損益修正益		122,303	27,205	95,098	0.0	0.0	349.6

営業収益は 1,458,765,816 円で、前年度と比べて 56,599,384 円 (3.7%) 減少している。これは、主に他会計負担金が 68,914,630 円 (16.7%) 減少したためである。

営業外収益は 2,673,622,602 円で、前年度と比べて 33,000,480 円 (1.2%) 減少している。これは、主に他会計負担金が 60,214,837 円 (15.2%)、長期前受金戻入が 47,495,122 円 (2.5%) 減少したためである。

(3) 費用

(単位:円・%,税抜)

項目	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	令和7年度	令和6年度	
下水道事業費用	3,689,060,002	3,857,493,685	△ 168,433,683	100.0	100.0	△ 4.4
営業費用	3,486,874,834	3,637,807,171	△ 150,932,337	94.5	94.3	△ 4.1
管渠費	40,823,607	29,615,988	11,207,619	1.1	0.8	37.8
ポンプ場費	77,735,547	74,605,176	3,130,371	2.1	1.9	4.2
処理場費	504,522,463	569,082,801	△ 64,560,338	13.7	14.8	△ 11.3
受託事業費	5,917,413	5,944,439	△ 27,026	0.2	0.2	△ 0.5
普及指導費	6,114,641	14,726,969	△ 8,612,328	0.2	0.4	△ 58.5
業務費	104,436,138	102,579,582	1,856,556	2.8	2.7	1.8
総係費	83,220,356	120,021,467	△ 36,801,111	2.3	3.1	△ 30.7
減価償却費	2,662,926,674	2,719,767,530	△ 56,840,856	72.2	70.5	△ 2.1
資産減耗費	1,177,995	1,463,219	△ 285,224	0.0	0.0	△ 19.5
営業外費用	201,950,422	219,315,178	△ 17,364,756	5.5	5.7	△ 7.9
支払利息及び企業 債取扱諸費	183,494,957	192,938,826	△ 9,443,869	5.0	5.0	△ 4.9
雑支出	18,455,465	26,376,352	△ 7,920,887	0.5	0.7	△ 30.0
特別損失	234,746	371,336	△ 136,590	0.0	0.0	△ 36.8
過年度損益修正損	234,746	371,336	△ 136,590	0.0	0.0	△ 36.8
その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	-

営業費用は 3,486,874,834 円で、前年度と比べて 150,932,337 円（4.1%）減少している。これは、主に処理場費が 64,560,338 円（11.3%）、総係費が 36,801,111 円（30.7%）、減価償却費が 56,840,856 円（2.1%）減少したためである。

営業外費用は 201,950,422 円で、前年度と比べて 17,364,756 円（7.9%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,443,869 円（4.9%）、雑支出が 7,920,887 円（30.0%）減少したためである。

特別損失は 234,746 円で、前年度と比べて 136,590 円（36.8%）減少している。これは、過年度損益修正損が 136,590 円（36.8%）減少したためである。

(4) 経費回収率

		(税抜)				
項目	年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価	(円/㎡)	142.76	142.40	142.14	140.81	140.86
汚水処理原価	(円/㎡)	151.74	152.73	153.40	149.24	141.99
経費回収率	(%)	94.1	93.2	92.7	94.4	99.2

使用料単価 142.76 円に対して、汚水処理原価は 151.74 円となっており、使用料単価が汚水処理原価に対し 8.98 円不足し、経費回収率は 94.1%となっている。

前年度と比べると、使用料単価は 0.36 円増加し、汚水処理原価が 0.99 円減少したため、経費回収率は 0.9 ポイント向上している。

<用語の解説>

- ・「使用料単価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの使用料収入。
- ・「汚水処理原価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理に要した費用。
- ・「経費回収率」とは、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標。(使用料単価÷汚水処理原価×100)

5 財政状態

(1) 資産

(単位:円・%, 税抜)

科目	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	令和7年度	令和6年度	
固定資産	68,724,480,349	70,774,273,224	△ 2,049,792,875	98.9	99.2	△ 2.9
有形固定資産	68,721,219,919	70,771,273,224	△ 2,050,053,305	98.9	99.2	△ 2.9
無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0	-
投資その他の資産	3,260,430	3,000,000	260,430	0.0	0.0	8.7
流動資産	786,653,932	599,196,335	187,457,597	1.1	0.8	31.3
現金預金	107,265,191	302,306,866	△ 195,041,675	0.2	0.4	△ 64.5
未収金	259,351,772	221,878,245	37,473,527	0.4	0.3	16.9
貸倒引当金	△ 9,962,631	△ 9,718,776	△ 243,855	0.0	0.0	2.5
短期貸付金	99,600	0	99,600	0.0	0.0	皆増
前払金	429,900,000	84,730,000	345,170,000	0.6	0.1	407.4
資産合計	69,511,134,281	71,373,469,559	△ 1,862,335,278	100.0	100.0	△ 2.6

当年度末の資産は 69,511,134,281 円で、前年度と比べて 1,862,335,278 円（2.6%）減少している。

固定資産は 68,724,480,349 円で、前年度と比べて 2,049,792,875 円（2.9%）減少した。この主な要因は、減価償却により有形固定資産が 2,050,053,305 円（2.9%）減少したためである。

流動資産は 786,653,932 円で、前年度と比べて 187,457,597 円（31.3%）増加した。この主な要因は、未収金が 37,473,527 円（16.9%）、前払金が 345,170,000 円（407.4%）それぞれ増加したためである。

なお、当年度末における未収金は 259,351,772 円であるが、その主なものは、下水道使用料（現年度分）219,635,963 円、工事負担金 30,058,030 円である。

(2) 負債及び資本

(単位:円・%, 税抜)

科目	年度	金 額			構 成 比 率		増 減 率
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和7年度	令和6年度	(C)/(B)×100
固定負債		16,160,014,254	16,855,363,892	△ 695,349,638	23.2	23.6	△ 4.1
企業債		16,160,014,254	16,855,363,892	△ 695,349,638	23.2	23.6	△ 4.1
流動負債		2,012,749,789	1,934,727,174	78,022,615	2.9	2.7	4.0
一時借入金		70,000,000	0	70,000,000	0.1	0.0	皆増
企業債		1,321,349,638	1,404,414,075	△ 83,064,437	1.9	2.0	△ 5.9
未払金		609,504,810	518,072,576	91,432,234	0.9	0.7	17.6
引当金		11,895,341	11,840,523	54,818	0.0	0.0	0.5
その他流動負債		0	400,000	△ 400,000	0.0	0.0	皆減
繰延収益		46,791,755,333	48,494,815,770	△ 1,703,060,437	67.3	67.9	△ 3.5
長期前受金		58,335,866,957	58,196,422,388	139,444,569	83.9	81.5	0.2
収益化累計額		△ 11,544,111,624	△ 9,701,606,618	△ 1,842,505,006	△ 16.6	△ 13.6	19.0
負債合計		64,964,519,376	67,284,906,836	△ 2,320,387,460	93.5	94.3	△ 3.4
資本金		2,022,599,288	1,479,698,592	542,900,696	2.9	2.1	36.7
固有資本金		237,838,967	237,838,967	0	0.3	0.3	0.0
組入資本金		1,784,760,321	1,241,859,625	542,900,696	2.6	1.7	43.7
剰余金		2,524,015,617	2,608,864,131	△ 84,848,514	3.6	3.7	△ 3.3
資本剰余金		1,657,106,977	1,642,505,514	14,601,463	2.4	2.3	0.9
利益剰余金		866,908,640	966,358,617	△ 99,449,977	1.2	1.4	△ 10.3
資本合計		4,546,614,905	4,088,562,723	458,052,182	6.5	5.7	11.2
負債・資本合計		69,511,134,281	71,373,469,559	△ 1,862,335,278	100.0	100.0	△ 2.6

(負債)

当年度末の負債は64,964,519,376円で、前年度と比べて2,320,387,460円(3.4%)減少している。

固定負債は16,160,014,254円で、前年度と比べて695,349,638円(4.1%)減少した。これは、1年を超えて償還される企業債が減少したためである。

流動負債は2,012,749,789円で、前年度と比べて78,022,615円(4.0%)増加した。この主な要因は、一時借入金70,000,000円(100.0%)、未払金91,432,234円(17.6%)増加したためである。

繰延収益は46,791,755,333円で、前年度と比べて1,703,060,437円(3.5%)減少した。これは、繰延収益の収益化累計額が減少したためである。

(資本)

当年度末の資本は4,546,614,905円で、前年度と比べて458,052,182円(11.2%)増加している。

資本金は2,022,599,288円で、前年度と比べて542,900,696円(36.7%)増加した。この主な要因は、組入資本金542,900,696円(43.7%)増加したためである。

剰余金は2,524,015,617円で、前年度と比べて84,848,514円(3.3%)減少した。この主な要因は、利益剰余金99,449,977円(10.3%)減少したためである。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 443,450,719 円に現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、973,263,051 円の増加となっている。

項目	年度	(単位:円・%)		
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)
当年度純利益		443,450,719	364,521,802	78,928,917
減価償却費		2,662,926,674	2,719,767,530	△ 56,840,856
固定資産除却費		1,177,995	1,463,219	△ 285,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)		243,855	115,160	128,695
賞与引当金の増減額(△は減少)		220,496	△ 149,769	370,265
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		△ 165,678	159,648	△ 325,326
長期前受金戻入額		△ 1,842,979,717	△ 1,890,474,839	47,495,122
受取利息及び受取配当金		0	0	0
支払利息		183,494,957	192,938,826	△ 9,443,869
未収金の増減額(△は増加)		△ 37,473,527	16,409,260	△ 53,882,787
前払金の増減額(△は増加)		△ 345,170,000	7,781,300	△ 352,951,300
未払金の増減額(△は減少)		91,432,234	△ 36,579,743	128,011,977
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 400,000	220	△ 400,220
小計		1,156,758,008	1,375,952,614	△ 219,194,606
利息及び配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		△ 183,494,957	△ 192,938,826	9,443,869
業務活動によるキャッシュ・フロー		973,263,051	1,183,013,788	△ 209,750,737

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良事業に伴う有形固定資産の取得等を行ったことにより、459,890,651 円の減少となっている。

項目	年度	(単位:円・%)		
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)
有形固定資産の取得による支出		△ 568,335,916	△ 568,403,256	67,340
無形固定資産の取得による支出		0	0	0
長期前払費用による支出		△ 11,430	0	△ 11,430
貸付金による支出		△ 400,000	0	△ 400,000
貸付金回収による収入		51,400	113,200	△ 61,800
負担金等による収入		76,028,696	39,027,351	37,001,345
国庫補助金等による収入		28,909,337	121,681,534	△ 92,772,197
一般会計からの繰入金による収入		3,867,262	10,347,662	△ 6,480,400
長期貸付による支出		0	0	0
長期貸付金の回収による収入		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 459,890,651	△ 397,233,509	△ 62,657,142

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が借入額を上回ったことにより、708,414,075 円の減少となっている。

(単位:円・%)

項目	年度 令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
一時借入れによる収入	870,000,000	500,000,000	370,000,000	74.0
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000	△ 500,000,000	△ 300,000,000	60.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	626,000,000	718,600,000	△ 92,600,000	△ 12.9
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,404,414,075	△ 1,508,027,112	103,613,037	△ 6.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,414,075	△ 789,427,112	81,013,037	△ 10.3

(4) 資金の増減

当年度は、期首残高から 195,041,675 円減少し、期末残高は 107,265,191 円となっている。

(単位:円・%)

項目	年度 令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	973,263,051	1,183,013,788	△ 209,750,737	△ 17.7
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,890,651	△ 397,233,509	△ 62,657,142	15.8
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,414,075	△ 789,427,112	81,013,037	△ 10.3
資金増減額	△ 195,041,675	△ 3,646,833	△ 191,394,842	激減
資金期首残高	302,306,866	305,953,699	△ 3,646,833	△ 1.2
資金期末残高	107,265,191	302,306,866	△ 195,041,675	△ 64.5

7 企業債の状況

建設改良事業等の財源として、企業債により 626,000,000 円を借入れ、1,404,414,075 円の元金の償還、183,494,957 円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末における企業債残高は 17,481,363,892 円となり、前年度と比べ 778,414,075 円減少している。

(単位:円)

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債借入額	626,000,000	718,600,000	559,200,000	922,600,000	945,400,000
企業債償還額	1,404,414,075	1,508,027,112	1,526,418,421	1,570,566,099	1,538,617,809
企業債残高	17,481,363,892	18,259,777,967	19,049,205,079	20,016,423,500	20,664,389,599
企業債利息	183,494,957	192,938,826	211,696,213	231,701,644	260,436,682

8 経営分析

公営企業の経営について、その主要指標である自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の4つを用いて分析を行った。

(単位:%)

項目	年度					令和6年度
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均
自己資本構成比率	73.9	73.7	73.3	72.9	72.4	67.1
流動比率	39.1	31.0	30.4	25.6	26.5	81.5
営業収支比率	41.7	41.5	40.4	38.8	40.5	63.0
企業債償還元金対減価償却費比率	171.3	180.3	175.1	180.5	180.7	133.0

(1) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）とこれを構成する自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、資産を取得するに当たり行った資金調達の方法のうち「返す必要のないもの」の割合がどのくらいあるかを示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。

$$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 = \frac{2,022,599,288 + 2,524,015,617 + 0 + 46,791,755,333}{69,511,134,281} \times 100 = 73.9 (\%)$$

当年度の73.9%は、前年度と比べて0.2ポイント上昇しており、令和6年度の全国平均67.1%と比較しても6.8ポイント高い数値となっている。

(2) 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産の割合を表し、短期的な支払能力を示す指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があるといえる。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{786,653,932}{2,012,749,789} \times 100 = 39.1 (\%)$$

当年度の39.1%は、前年度と比べて8.1ポイント上昇しているが、令和6年度の全国平均81.5%と比較すると42.4ポイント低い数値となっている。

(3) 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

$$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,458,765,816 - 6,657,961}{3,486,874,834 - 5,917,413} \times 100 = 41.7 (\%)$$

当年度の41.7%は、前年度と比べて0.2ポイント上昇しているが、令和6年度の全国平均63.0%と比較すると21.3ポイント低い数値となっている。

(4) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債の返済能力を示す指標である。この比率が小さいほど返済能力が高いといえる。

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 = \frac{1,404,414,075}{2,662,926,674 - 1,842,979,717} \times 100 = 171.3 (\%)$$

当年度の 171.3% は、前年度と比べて 9.0 ポイント低下しているが、令和 6 年度の全国平均 133.0% と比較すると 38.3 ポイント高い数値となっている。

1 主要な経営指標等の推移

(単位:千円,税抜)

年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分						
業務量等	処理区域内人口 (人)	76,888	77,034	76,860	76,393	75,726
	水洗化人口 (人)	67,921	67,988	67,817	67,159	66,521
	普及率 (%)	56.3	56.4	56.3	56.1	55.8
	水洗化率 (%)	88.3	88.3	88.2	87.9	87.8
	汚水処理水量 (m³)	8,659,790	8,915,096	8,754,740	8,681,253	8,595,887
	雨水処理水量 (m³)	237,983	441,916	407,981	698,728	969,279
	年間総処理水量 (m³)	8,897,773	9,357,012	9,162,721	9,379,981	9,565,166
	年間有収水量 (m³)	7,768,792	7,697,375	7,600,658	7,546,441	7,572,304
	有収率 (%)	89.7	86.3	86.8	86.9	88.1
経営成績	営業収益	1,458,766	1,515,365	1,468,711	1,407,148	1,413,170
	営業外収益	2,673,623	2,706,623	2,908,729	2,943,222	2,813,228
	特別利益	122	27	0	0	0
	下水道事業収益	4,132,511	4,222,015	4,377,440	4,350,370	4,226,398
	営業費用	3,486,875	3,637,807	3,621,142	3,610,840	3,482,252
	営業外費用	201,950	219,315	243,986	254,891	280,474
	特別損失	235	371	115	2,039	189
	下水道事業費用	3,689,060	3,857,494	3,865,243	3,867,770	3,762,915
	営業利益	△ 2,028,109	△ 2,122,442	△ 2,152,431	△ 2,203,693	△ 2,069,082
	経常利益	443,563	364,866	512,312	484,639	463,671
	純利益	443,451	364,522	512,197	482,601	463,483
	未処分利益剰余金	788,512	953,359	1,048,621	971,507	848,899
	未処理欠損金	-	-	-	-	-
財政状態	固定資産	68,724,480	70,774,273	72,807,083	74,647,086	76,328,858
	流動資産	786,654	599,196	627,262	475,738	557,051
	資産合計	69,511,134	71,373,470	73,434,345	75,122,824	76,885,909
	固定負債	16,160,014	16,855,364	17,554,178	18,513,105	19,093,824
	流動負債	2,012,750	1,934,727	2,061,910	1,858,757	2,102,943
	繰延収益	46,791,755	48,494,816	50,108,648	51,567,707	53,002,491
	負債合計	64,964,519	67,284,907	69,724,736	71,939,569	74,199,258
	資本金	2,022,599	1,479,699	1,032,914	597,832	237,839
	剰余金	2,524,016	2,608,864	2,676,695	2,585,423	2,448,812
	資本合計	4,546,615	4,088,563	3,709,609	3,183,255	2,686,651
	負債・資本合計	69,511,134	71,373,470	73,434,345	75,122,824	76,885,909
	不納欠損額	456	717	1,403	2,352	2,307

2 下水道事業費用 節別比較表

(単位:円・%,税抜)

節	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	令和7年度	令和6年度	
給与費	114,317,651	111,453,653	2,863,998	3.1	2.9	2.6
給料	50,480,407	51,311,565	△ 831,158	1.4	1.3	△ 1.6
手当	27,577,413	26,055,357	1,522,056	0.7	0.7	5.8
報酬(会計年度任用職員)	3,307,305	3,072,780	234,525	0.1	0.1	7.6
賞与引当金繰入額	8,009,752	6,046,215	1,963,537	0.2	0.2	32.5
退職給与費	7,988,795	7,520,247	468,548	0.2	0.2	6.2
法定福利費	15,592,334	15,913,610	△ 321,276	0.4	0.4	△ 2.0
法定福利費引当金繰入額	1,361,645	1,533,879	△ 172,234	0.0	0.0	△ 11.2
支払利息	183,494,957	192,938,826	△ 9,443,869	5.0	5.0	△ 4.9
企業債利息	183,470,985	192,938,826	△ 9,467,841	5.0	5.0	△ 4.9
一時借入金利息	23,972	0	23,972	0.0	0.0	皆増
その他の経費	3,391,247,394	3,553,101,206	△ 161,853,812	91.9	92.1	△ 4.6
減価償却費	2,662,926,674	2,719,767,530	△ 56,840,856	72.2	70.5	△ 2.1
通信運搬費	596,323	713,898	△ 117,575	0.0	0.0	△ 16.5
修繕費	16,185,339	68,109,293	△ 51,923,954	0.4	1.8	△ 76.2
材料費	0	0	0	0.0	0.0	-
委託料	676,095,671	719,149,786	△ 43,054,115	18.3	18.6	△ 6.0
その他	35,443,387	45,360,699	△ 9,917,312	1.0	1.2	△ 21.9
合 計	3,689,060,002	3,857,493,685	△ 168,433,683	100.0	100.0	△ 4.4

3経営分析

1資産及び資本に関する比率

項目 \ 年度	令和元年度 (参考値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明	算定式	全国平均 令和6年度
固定資産構成比率(%)	99.29	99.37	99.28	99.37	99.15	99.16	98.87	総資産における固定資産の割合を示す。指数は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型企業であるため、固定資産構成比率は高い傾向にある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.6
固定負債構成比率(%)	25.74	25.17	24.83	24.64	23.90	23.62	23.25	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示す。固定負債構成比率が小で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いといえる。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	28.7
自己資本構成比率(%)	71.80	72.19	72.43	72.88	73.29	73.67	73.86		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	67.1
固定比率(%)	138.29	137.65	137.06	136.34	135.28	134.59	133.87	固定資産は、自己資本から調達されるべきとする企業財政上の原則から100以下が理想である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	143.9
固定資産対長期資本比率(%) (長期資本適合率)	101.79	102.06	102.07	101.89	102.10	101.92	101.82	固定資産は、自己資本と固定負債から調達されるべきである。100以下を理想とし、超えれば固定資産に過大投資といえる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.8
流動比率(%)	28.79	23.77	26.49	25.59	30.42	30.97	39.08	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す。指数は、200以上が理想。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.5
酸性試験比率(%)	28.76	20.52	21.25	23.41	25.93	26.59	17.72	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分にあるかを示す。指数は、100以上が理想。	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	74.5
現金比率(%)	17.71	10.74	7.78	12.22	14.84	15.63	5.33	即座の支払い能力を示す。指数は、高い方ほど良い。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.7
負債比率(%)	39.27	38.52	38.06	37.21	36.45	35.73	35.40	負債を自己資本金(資本金・剰余金・繰延収益・評価差額等)より超過させないことが経営の第一主義であるので、100以下を理想とする。	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	49.0

2回転率

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明	算定式	全国平均 令和6年度
自己資本回転率(回)	-	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	自己資本(自己資本金・剰余金)の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	0.06
固定資産回転率(回)	-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	営業収益と投下された固定資産の利用状況の適否をみるものである。 指数の小さいことは、固定資産の利用度が少ないことを示す。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.04
有形固定資産減価償却率(%)	-	3.58	7.07	10.50	13.78	16.97	20.06	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。 明確な基準数値はないと考えられる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	31.89
流動資産回転率(回)	-	2.61	2.68	2.94	2.65	2.46	2.10	流動資産に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.05
未収金回転率(回)	-	6.36	5.50	6.42	6.40	6.56	6.03	未収金に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	4.90

決算審査参考資料（下水道推進室資料）

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 経常収益＝営業収益＋営業外収益
 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 総資本＝負債・資本合計

3損益に関する比率

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説明	算定式	全国平均 令和6年度
総資本利益率(%)	-	0.49	0.60	0.64	0.69	0.50	0.63	投下された資本総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。指数は高いほど良い。	$\frac{\text{当年度純損益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$	0.31
総収支比率(%)	-	110.04	112.32	112.48	113.25	109.45	112.02	総費用に対する総収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.5
経常収支比率(%)	-	111.69	112.32	112.54	113.25	109.46	112.02	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.6
営業収支比率(%)	-	39.86	40.46	38.84	40.42	41.54	41.72	営業費用に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	63.0
利子負担率(%)	-	1.37	1.26	1.16	1.11	1.06	1.05	有利子負債に対する支払利息の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.2
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	-	176.19	180.7	180.51	175.10	180.3	171.3	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	133
職員一人当たり営業収益(千円)	-	92,507	108,705	108,242	97,914	108,240	97,251	労働生産性を示す指標。指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	115,730
職員一人当たり有形固定資産(千円)	-	3,538,529	3,634,549	3,554,475	3,640,190	3,370,061	3,616,906	職員1人当たりの労働装備率を示す指標。指数は、高いほど良い。	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数(全)}}$	2,008,297

令和 8 年 8 月 21 日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473